

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

平成17年の行政部会において、今後必要な退職金を均等に積み立てていくことと決定しているため計算額とは別に200万円を積み立てする。

(2) 消費税等の会計処理について

・消費税等の会計処理は、税込み方式を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価格を0円とする定額法を採用している。

(4) ファイナンス・リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
加古川市債	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	28,402,841	2,000,567	0	30,403,408
小 計	28,402,841	2,000,567	0	30,403,408
合 計	58,402,841	2,000,567	0	60,403,408

3 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当)	(うち一般正味財 産からの充当)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
加古川市債	30,000,000	30,000,000	0	0
小 計	30,000,000	30,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	30,403,408	0	0	30,403,408
小 計	30,403,408	0	0	30,403,408
合 計	60,403,408	30,000,000	0	30,403,408

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
リース資産(整理券発券・呼出システム)	3,220,800	912,560	2,308,240
合計	3,220,800	912,560	2,308,240

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
補助金	加古川市	0	230,397,271	230,397,271	0
合計		0	230,397,271	230,397,271	0

6 リース取引関係

ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によるもの。)

①リース資産の内容

その他の固定資産

什器備品(整理券発券・呼出システム)

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「(3)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。